

- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
 - 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
 - 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,937億4,485万4,318円で、前年度と比較して0.6%増加し、歳出額は4,797億8,843万8,164円で、前年度と比較して0.7%増加した。恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、3,059億4,087万9,503円で、前年度と比較して5.4%増加し、歳出額は2,948億9,306万9,258円で、前年度と比較して6.8%増加した。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、139億5,641万6,154円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、38億2,401万7,348円で共に黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,096万4,090円の赤字となったが、財政調整基金への積立額53億945万2,978円及び地方債繰上償還額2億6,673万1,957円を加算した実質単年度収支は、55億1,522万845円の黒字となった。特別会計の形式収支は、110億4,781万245円、実質収支は109億843万8,533円で共に黒字となった。なお、単年度収支及び実質単年度収支は、29億5,255万5,348円の赤字となった。

第5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次の1から4に記載する留意又は改善すべき事項が見受けられるので、適切に処理されるよう要望する。

1 一般会計について

(1) 歳入

歳入決算額は、4,937億4,485万4,318円で、前年度と比較して28億4,588万9,408円(0.6%)の増となっている。

これは主に、県債が199億860万円減少したものの、繰入金が78億1,463万3,067円、繰越金が65億418万6,268円及び地方交付税が43億5,594万6,000円増加したことなどによるものである。

歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が40.8%、依存財源が59.2%となっており、自主財源の割合は、前年度と比較して3.1ポイント増加している。

これは、自主財源である繰入金が、市町村振興資金特別会計や商工業振興資金特別会計などからの繰入金の増などにより78億1,463万3,067円増加したのに対し、依存財源である県債が、臨時財政対策債の減少などにより199億860万円減少したことなどによるものである。

我が国の経済状況は、平成24年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に弱い動きが見られるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。」とされている。

同様に本県経済状況についても緩やかながらも持ち直しが見られるが、電気料金値上げなどに加え、海外経済の影響も懸念されることから、引き続き厳しい状況が

見込まれる。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るためには、県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実強化と地方交付税の必要額の確保を引き続き国に要望されたい。

県債発行額は、751億9,080万円で、前年度と比較して199億860万円（20.9%）減少したが、県債償還元金682億7,693万5,023円を上回ったことから、県債残高は9,911億6,939万5,200円と前年度と比較して69億1,386万4,977円増加した。

県債残高の増加は、後年度の大きな財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き県債残高の着実な削減を図られたい。

また、臨時財政対策債については、残高が累増しており、その発行によらない交付税総額の確保の早期実現を今後も国に要望されたい。

不納欠損額は、4億3,675万1,538円で、前年度と比較して378万5,681円（0.9%）増加している。

不納欠損処分に当たっては、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、常に実態の把握に努め、時効期限が到来した債権などについて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

収入未済額は、44億6,556万8,239円で、前年度と比較して2億2,625万6,734円（4.8%）減少している。

このうち、県税の収入未済額は、31億7,976万7,554円で、前年度と比較して5億402万1,001円減少している。その主なものは、個人県民税23億6,209万3,006円、自動車税3億2,812万2,205円及び不動産取得税3億2,431万4,434円である。

県税以外の収入未済額は、12億8,580万685円で、前年度と比較して2億7,776万4,267円増加している。その主なものは県営住宅使用料4億248万1,210円、行政代執行に係る費用3億5,429万4,540円及び県補助金返還金1億5,591万8,804円である。

収入未済額は、44億6,556万円余と引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保と公平負担の観点から重要な課題であり、今後とも滞納の実態把握に努め、督促、滞納処分等法令に基づき厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消と新規発生防止に努められたい。

（2）歳出

歳出決算額は、4,797億8,843万8,164円で、前年度と比較して34億8,471万6,190円（0.7%）の増となっている。

これは主に、土木費が43億7,729万3,231円減少したものの、衛生費が65億2,226万8,260円、商工費が27億3,324万480円及び災害復旧費が24億9,242万9,156円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,285億3,224万5,000円で、前年度と比較して38億2,984万3,000円（1.7%）増加した。

これは主に、物件費や補助費等の増加によるものである。また、構成比は47.6%と前年度より0.4ポイント増加している。

投資的経費は1,010億9,773万円で、前年度と比較して59億5,189万4,000円（5.6%）減少した。

これは主に、単独事業費の減少によるものである。また、構成比は21.1%と前年度より1.4ポイント減少している。

公債費は828億7,189万1,000円で、前年度と比較して39億6,761万6,000円（4.6%）減少し、構成比は17.3%と前年度より0.9ポイント減少している。公債費の減少は、繰上償還、公共事業等債及び一般単独事業債の償還が減少したことなどによるものである。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の増高を抑え、財政の硬直化の抑制に努められたい。

翌年度繰越額は113事業、375億6,324万6,481円で、前年度と比較して60事業、57億6,421万1,509円（13.3%）減少している。

内訳は、継続費通次繰越2事業、18億3,163万4,585円、繰越明許費84事業、318億1,162万1,992円、事故繰越27事業、39億1,998万9,904円である。

今後とも計画的な事業執行に努められたい。

不用額は95億1,643万8,345円で、前年度と比較して80億680万3,705円（45.7%）減少している。

今後とも事務事業の見直しをさらに進め、計画的な事業執行に努められたい。

2 特別会計について

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、3,059億4,087万9,503円で前年度と比較して157億6,942万4,181円(5.4%)の増となっている。歳出総額は、2,948億9,306万9,258円で前年度と比較して187億3,373万8,940円(6.8%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、110億4,781万245円で、前年度と比較して29億6,431万4,759円(21.2%)の減となっている。翌年度へ繰り越すべき財源1億3,937万1,712円を差し引いた実質収支額は、109億843万8,533円で、前年度と比較して29億5,255万5,348円(21.3%)減少している。各会計の収入未済額の総額は、111億4,409万2,002円で、その主なものは、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金107億5,534万3,271円である。また、収入未済額は、前年度と比較して3億5,766万4,632円(3.1%)減少しているが、これは主として、中小企業近代化資金特別会計において収入未済額が3億6,400万9,180円減少したことなどによるものである。

収入未済額の総額は多額であり、その解消は重要な課題である。厳正な債権管理を行い収納促進に努められたい。

特に、高度化資金貸付金償還金については、債権譲渡による収入未済額の回収について見通しがついたものの、回収見込額は債権総額からすると少額であり、多額の回収不能額が発生することが見込まれる。今後は、既存債権に対する適正な債権管理を徹底し、新たな収入未済の発生防止にも十分留意されたい。

収入未済額の内訳

恩賜県有財産特別会計	3,482万6,669円	(36件)
母子寡婦福祉資金特別会計	1億4,899万7,528円	(368件)
中小企業近代化資金特別会計	107億9,637万4,711円	(21件)
農業改良資金特別会計	1億5,070万2,905円	(25件)
林業・木材産業改善資金特別会計	1,319万	189円 (3件)

各会計の実質収支額推移状況は次のとおりであり、平成23年度の総額は、109億843万8,533円と前年度と比較して大きく減少している。これは、市町村振興資金特別会計において一般会計へ43億円を繰り出したことなどによるものである。今後も、特別会計内に滞留している資金については、必要に応じ一般会計に繰り出すなど、有効活用の観点から予算配分と執行に留意されたい。

(「次のとおり」は、省略。)

3 財政運営について

本県の財政状況を歳入面から見ると、自主財源総額は2,015億1,984万9,880円で、前年度と比較して164億752万3,420円増加しているが、これは、市町村振興資金特別会計からの繰入金43億円を含む特別会計や基金からの繰入金が78億1,463万3,067円、繰越金が65億418万6,268円、県税収入が9億5,905万6,057円増加したことによるものである。

また、依存財源のうち地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額(実質交付税)は、平成22年度の県税収入の増に伴う普通交付税の減額精算が平成23年度から始まったことなどにより、1,703億2,172万8,000円と前年度と比較して123億3,865万4,000円(6.8%)の大幅な減額となった。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、介護保険給付費や後期高齢者医療給付費などの義務的経費が増加した一方で、経常一般財源等が減少したことにより、4.3ポイント上昇(悪化)して92.5%となっている。

経常一般財源等の減少は、主として、普通交付税の減額精算などに伴う実質交付税の大幅な減少によるものである。

財政の硬直化は、財源の重点的、政策的経費への投資に影響を与えることから義務的経費の抑制に努めるとともに、県税等一般財源の確実な確保を図る必要がある。実質公債費比率については、16.8%で前年度と比較して1.1ポイント上昇(悪化)している。

公債費は、過去の経済対策のために発行した多額の県債の影響等により、当面、元利償還金が高止まりする中で、交付税措置率の低い県債の償還が増加していく見込みであることから、今後も実質公債費比率は、上昇傾向にあるものと見込まれる。

実質公債費比率は、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているものの厳しい財政運営となることが予想されるため、県債の発行にあたっては、

財政運営上の観点から、より一層慎重な意思決定が必要となる。
歳入の大幅な増加が見込まない一方で、公債費や社会保障関係費などの増高が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の硬直化が一層進行することが懸念される。

今後とも、「第二期チャレンジ山梨行動計画」を着実に実施する中で、行政改革を推進し、県民ニーズに的確に対応した質の高い行政サービスが提供できるよう、限られた財源を有効に活用し、効果的かつ効果的な財政運営の確保に努めるとともに、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる健全な財政構造の構築に努められたい。

4 財産について

普通財産に係る未利用地の売却等処分及び有効利用の推進は、県歳入を確保する上で重要である。未利用地については、前年度末で32件、33万9,680.55㎡が残されていたが、平成23年度に第二期チャレンジ山梨行動計画に沿って、1件、2,134.38㎡を売却したほか、民間メガソーラーの事業用地として23万8,658.29㎡の貸付を行うこととし、事業課へ財産の引継ぎを行うなど改善がみられるものの、依然として28件、12万1,208.22㎡が残されているので、引き続き売却等処分及び有効活用の推進に努められたい。

公共事業に伴う取得用地の未登記については、当年度取得分130筆を含め、平成23年度未累計で3,100筆を超える未登記が認められた。
取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努められているところであるが、県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

平成23年度に行政財産の土地について、全庁的に公有財産台帳の再確認を行った結果、当年度中の土地の面積の変動事由のうち、件数では約7割、面積では約3割が公有財産台帳への登録漏れや誤りによる訂正であった。
財産管理にあたっては、今後も適切な事務の執行に努められたい。

山梨県知事兼国土交通大臣 菅野 聖之

平成二十三年十一月四日
山梨県知事兼国土交通大臣 菅野 聖之

山梨県知事 菅野 聖之

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成23年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額				

地方公共営企業法第24条第3項の規定による財源に充当

第1款 電気事業収益	3,617,478,000	0	3,617,478,000	0	3,682,275,902	64,797,902	79,170,285	(うち仮受消費税及び地方消費税 173,779,128円)
第1項 営業利益	3,597,471,000	0	3,597,471,000	0	3,652,498,291	55,027,291	74,362,559	
第2項 財務收益	13,791,000	0	13,791,000	0	15,189,288	1,398,288	733	
第3項 事業外利益	6,186,000	0	6,186,000	0	10,560,034	4,374,034	292,886	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,275,227円)
第4項 特別利益	30,000	0	30,000	0	4,028,289	3,998,289	455,893	(うち仮受消費税及び地方消費税 61,012円)

支出

区分	予算額					翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	修正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業第26項の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 電気事業費用	3,311,068,000	△73,500,000	0	0	0	0	0	79,170,285	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,275,227円)
第1項 営業費用	3,152,731,000	△73,500,000	0	△55,306,776	0	0	0	74,362,559	
第2項 財務費用	77,511,000	0	0	0	77,511,000	0	0	733	
第3項 事業外費用	60,316,000	0	0	55,306,776	115,622,776	0	0	292,886	(うち仮受消費税及び地方消費税 31,100円)
第4項 特別損失	15,510,000	0	0	0	15,510,000	0	0	455,893	繰越額を超過する
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額			実績額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業第26項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	193,081,000	0	193,081,000	0	0	198,151,554	5,070,554	(うち仮受消費税及び地方消費税 61,012円)
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	1,330,669	1,320,669	
第2項 長期貸付金償還金	116,527,000	0	116,527,000	0	0	86,527,385	△ 29,999,615	
第3項 国庫補助金	76,534,000	0	76,534,000	0	0	110,293,500	33,759,500	

第4項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△	10,000
-----------	--------	---	--------	---	--------	---	---	--------

支出

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			合 計	
第1款 資本的支出	1,391,061,000	0	0	1,391,061,000	137,329,922	201,883,161	1,730,274,083	1,289,650,713	18,144,000	82,425,000	100,569,000	340,054,370	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,392,118円)
第1項 小水力発電所建設費	292,740,000	0	0	292,740,000	0	201,883,161	494,623,161	431,250,654	0	0	0	63,372,507	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,392,118円)
第2項 マガローラ発電所建設費	199,687,000	0	0	199,687,000	103,782,422	0	303,469,422	253,285,700	0	0	0	50,183,722	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,075,447円)
第3項 水力発電設備改良費	421,131,000	0	0	421,131,000	33,547,500	0	454,678,500	190,921,491	0	82,425,000	82,425,000	181,332,009	(うち仮払消費税及び地方消費税 507,500円)
第4項 業務設備改良費	11,550,000	0	0	11,550,000	0	0	11,550,000	10,657,500	0	0	0	892,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 470,500円)
第5項 水力発電地盤管理費	27,851,000	0	0	27,851,000	0	0	27,851,000	9,880,500	0	0	0	17,970,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 470,500円)
第6項 水力発電設備改良費	46,725,000	0	0	46,725,000	0	0	46,725,000	2,278,500	18,144,000	0	18,144,000	26,302,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 108,500円)
第7項 企業債償還金	291,377,000	0	0	291,377,000	0	0	291,377,000	291,376,368	0	0	0	632	
第8項 繰 出 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,091,499,159円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,553,726円、繰越積立金291,376,368円、中小水力発電所改良積立金247,950,000円、地域文化振興・環境保全積立金340,275,027円及び過年度分損益勘定留保資金175,344,038円で補てんした。

平成23年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業 収 益		
(1) 電 力	3,473,903,119	
(2) 営 業 雑 収 益	4,816,044	3,478,719,163
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,208,260,017	

(2) 笛吹川水系水力発電費	879,682,104		
(3) 塩川発電所水力発電費	39,471,806		
(4) 総合制御所水力発電費	246,464,531		
(5) 小水力発電費	6,498,556		
(6) 一般管理費	538,909,424	2,919,286,438	
営業利益益			559,432,725
3 財務取収益			
(1) 受取利息	15,189,288	15,189,288	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	10,203,771		
(2) 消費税及び地方消費税還付金	102,000	10,305,771	
5 財務費用			
(1) 支払利息	77,510,267	77,510,267	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	7,907,127		
(2) 雑損失	56,502	7,963,629	
経常利益益			△ 59,978,837
499,453,888			
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3,836,466	3,836,466	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	14,200		
(2) 固定資産売却損	472,467		
(3) その他特別損失	15,479,226	15,965,893	
当年度純利益			△ 12,129,427
前年度繰越利益剰余金			487,324,461
当年度未処分利益剰余金			0
			487,324,461

平成23年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金							資本合計					
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	工事負担金	補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減価積立金	利益積立金		建設改良 積立金	中小水力発電 開発改良積立金	地域文化振興・環境保全 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計
前年度末残高	23,925,152,069	2,247,682,636	224,736,058	94,472,300	1,243,627,196	38,902,760	1,601,738,314	2,247,682,636	32,660,000	1,902,541,381	2,577,482,705	407,486,401	566,904,535	7,734,757,658	35,509,330,677
前年度処分期間	0	0	0	0	0	0	0	0	28,350,000	176,876,535	61,678,000	300,000,000	△566,904,535	0	0
議会の議決による処分期間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,876,535	61,678,000	300,000,000	△538,554,535	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,876,535	0	0	△176,876,535	0	0
中小水力発電開発改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,678,000	0	△61,678,000	0	0
地域文化振興・環境保全積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000	△300,000,000	0	0
法による処分期間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△28,350,000	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△28,350,000	0	0
処分後残高	23,925,152,069	2,247,682,636	224,736,058	94,472,300	1,243,627,196	38,902,760	1,601,738,314	2,247,682,636	61,010,000	2,079,417,916	2,639,160,705	707,486,401	0	7,734,757,658	35,509,330,677
当年度変動額	235,229,769	△291,376,368	11,520,000	0	108,793,500	544,371,626	664,685,126	△291,376,368	0	0	△247,950,000	△340,275,027	487,324,461	△392,276,934	216,261,593
寄附の受入	0	0	11,520,000	0	0	0	11,520,000	0	0	0	0	0	0	0	11,520,000
除却費への補填	0	0	0	0	△1,500,000	0	△1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	△1,500,000
補助金の受入	0	0	0	0	110,293,500	0	110,293,500	0	0	0	0	0	0	0	110,293,500
米倉山太陽光発電所等建設事業費の修正振替	△304,096,599	0	0	0	0	304,096,599	304,096,599	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	△291,376,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△291,376,368
減価積立金からの租入	291,376,368	0	0	0	0	0	0	△291,376,368	0	0	0	0	0	△291,376,368	0
中小水力発電開発改良積立金からの租入	247,950,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△247,950,000	0	0	△247,950,000	0
地域文化振興・環境保全積立金からの振替	0	0	0	0	0	240,275,027	240,275,027	0	0	0	0	△240,275,027	0	△240,275,027	0
一般会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	0	△100,000,000	100,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	487,324,461	487,324,461	
当年度末残高	24,160,381,838	1,956,306,268	236,256,058	94,472,300	1,352,420,696	583,274,386	2,266,423,440	1,956,306,268	61,010,000	2,079,417,916	2,391,210,705	367,211,374	487,324,461	7,342,480,724	35,725,592,270

平成23年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	24,160,381,838	1,956,306,268	2,266,423,440	487,324,461
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 487,324,461
利益積立金の積立	0	0	0	△ 24,367,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 29,957,461
中小水力発電開発改良積立金の積立	0	0	0	△ 33,000,000
地域文化振興・環境保全積立金の積立	0	0	0	△ 400,000,000
処分後残高	24,160,381,838	1,956,306,268	2,266,423,440	(繰越利益剰余金) 0

平成23年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産	
(1) 電気事業固定資産	
イ 水力発電設備	40,556,639,333
減価償却累計額	25,949,817,912
ロ 送電設備	43,657,787
減価償却累計額	30,753,465
ハ 業務設備	356,799,842

14,606,821,421

12,904,322

減価償却累計額	228,031,543	128,768,299	14,748,494,042
電気事業固定資産合計			
(2) 事業外固定資産			
1 事業外固定資産	1,612,382,838		
減価償却累計額	111,754,687	1,500,628,151	
事業外固定資産合計			1,500,628,151
(3) 固定資産仮勘定			
1 建設仮勘定		458,031,742	
2 建設準備勘定		475,801,310	
固定資産仮勘定合計			933,833,052
(4) 投資			
1 長期貸付金		6,649,851,771	
2 長期前払費用		333,600	
投資合計			6,650,185,371
固定資産合計			23,833,140,616
2 流動資産			
(1) 現金預金			14,099,314,062
(2) 未収金			332,286,352
(3) 貯蔵品			3,631,485
(4) 前払費用			239,400
(5) 前払金			5,430,000
(6) その他流動資産			100,000,000
流動資産合計			14,540,901,299
資産合計			38,374,041,915

		負債の部	
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金		863,935,349	
ロ 修繕準備引当金		1,121,057,965	
ハ 濁水準備引当金		312,968,236	
引当金合計		<u>2,297,961,550</u>	
4 流動負債			
(1) 未払金			116,723,291
(2) 未払費用			133,239,487
(3) その他流動負債			<u>100,525,317</u>
流動負債合計			<u>350,488,095</u>
負債合計			<u>2,648,449,645</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本			
イ 固有資本		1,439,000	
ロ 組入資本		<u>24,158,942,838</u>	
自己資本合計			24,160,381,838
(2) 借入金			
イ 企業債		<u>1,956,306,268</u>	
借入金合計			<u>1,956,306,268</u>
資本合計			<u>26,116,688,106</u>
6 剰余金			

(1) 資本剰余金							
イ 受贈財産評価額				236,256,058			
ロ 工事負担金				94,472,300			
ハ 補助金				1,352,420,696			
ニ その他資本剰余金				583,274,386			
資本剰余金合計				2,266,423,440			
(2) 利益剰余金							
イ 減債積立金				1,956,306,268			
ロ 利益積立金				61,010,000			
ハ 建設改良積立金				2,079,417,916			
ニ 中小水力発電開発改良積立金				2,391,210,705			
ホ 地域文化振興・環境保全積立金				367,211,374			
ヘ 当年度未処分利益剰余金				487,324,461		7,342,480,724	
利益剰余金合計							9,608,904,164
剰余金合計							35,725,592,270
負債資本合計							38,374,041,915

3 山梨県営温泉事業

平成23年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額		地方公営企業法第24条による財源	合計	決算額	予算額に比 へ決算額の 増減	備考
	当初予算額	補正予算額					
			第3項の規 定に係る 額に充 当する 額				

区分	算				額		決算額	地方公営企業法第26条の2に繰越る額	地方公営企業法第2条の2に繰越る額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	合計					
第1款 温泉事業収益	147,370,000	0	0	0	147,370,000	0	137,086,734	△ 10,283,266	0	13,008,895	(うち仮受消費税及び地方消費税6,480,863円)
第1項 営業収益	146,737,000	0	0	0	146,737,000	0	136,303,342	△ 10,433,658	0	11,479,444	
第2項 営業外収益	623,000	0	0	0	623,000	0	783,392	△ 160,392	0	19,451	
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	10,000	0	0	△ 10,000	0	510,000	

支 出

区分	算				額		決算額	地方公営企業法第26条の2に繰越る額	地方公営企業法第2条の2に繰越る額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	合計					
第1款 温泉事業費用	137,268,000	0	0	0	137,268,000	0	124,259,105	0	0	13,008,895	(うち仮払消費税及び地方消費税1,202,807円)
第1項 営業費用	132,835,000	0	0	△ 316,200	132,518,800	0	121,039,356	0	0	11,479,444	
第2項 営業外費用	2,923,000	0	0	316,200	3,239,200	0	3,219,749	0	0	19,451	
第3項 特別損失	510,000	0	0	0	510,000	0	510,000	0	0	510,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	算				額		決算額	予算額に比へば決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	継続費繰越に係る額	合計			
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	(うち仮受消費税及び地方消費税0円)	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000		

支出

区分	子算額			額		翌年度繰越額			不用額	備考		
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業第26 条の繰 越額	継続費 通次 繰越額	合計	地方公営 企業第26 条の繰 越額			継続費 通次 繰越額	合計
第1款 資本的支出	円 71,295,000	円 0	円 0	円 71,295,000	円 0	円 0	円 71,295,000	円 0	円 0	円 0	円 28,062,678	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,058,682円)
第1項 温泉事業設備改良費	71,295,000	0	0	71,295,000	0	0	71,295,000	0	0	0	28,062,678	
決算額				円 43,232,322	円 43,232,322	円 0	円 43,232,322	円 0	円 0	円 0	円 28,062,678	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額43,232,322円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,058,682円、建設改良積立金23,745,640円及び過年度分損益勘定留保資金17,428,000円で補てんした。

平成23年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益									
(1) 温泉供給収益				129,617,375					
(2) その他営業収益				205,104				129,822,479	
2 営業費用									
(1) 温泉管理費				119,836,549				119,836,549	
営業利益									9,985,930
3 営業外収益									
(1) 受取利息				742,223					
(2) 雑収益				41,343					
4 営業外費用									
									783,566